

TEL 03-5458-7727

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月9日

上場会社名 株式会社 セック 上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

コード番号

URL http://www.sec.co.jp

(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 逸志 (氏名) 中川 美和子 (役職名) 経理部長

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日~平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

代表者 問合せ先責任者

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	1,850	_	35	_	87	_	45	_
20年3月期第3四半期	1,833	△13.1	77	△67.9	108	△57.5	66	△46.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利 益
	円	钱 円 銭
21年3月期第3四半期	17.	- O
20年3月期第3四半期	25.	- H

(2) 財政状態

(-) M1-2(1)()				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	3,863	3,380	87.5	1,320.69
20年3月期	3,872	3,396	87.7	1,326.83

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 3380百万円 20年3月期 3396百万円

2. 配当の状況

		1株当たり配当金						
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年3月期	_	0.00	_	20.00	20.00			
21年3月期	_	0.00	_					
21年3月期(予想)				20.00	20.00			

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	5	営業利	l益	経常利	益	当期純和	利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	2,600	5.1	70	△2.5	150	△19.6	80	10.4	31.25

⁽注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 2,560,000株 2,560,000株 20年3月期 21年3月期第3四半期 20年3月期 ② 期末自己株式数 176株 117株 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 2,559,827株 20年3月期第3四半期 2,559,991株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務 諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14 号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報·財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国情報サービス業の業況は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、平成20年4月以降の月別売上高は、4月から8月まで5ヶ月連続で前年同月比で増加いたしておりましたが、9月から11月まで3ヶ月連続で減少となっており、IT需要は景気後退を受け全体的には需要減退局面に入ったと推察されます。

こうした中、当第3四半期累計期間は、第2四半期累計期間末の受注残高が予想どおり売上高に反映され、黒字 転換いたしました。

ビジネスフィールド(以下、ビジネスフィールドを「BF」と省略)別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けのコアテクノロジーサービスと携帯電話を利用したサービス系の技術アプリケーション案件が好調で、売上高は予想を下回ったものの増収増益となりました。ワイヤレスBFは、端末ベンダーの開発計画縮小の影響により減収減益となっておりますが、オープンプラットフォームなどの商談を掘り起こしたことにより、予想を上回りました。インターネットBFは、非接触型IC用エンベデッドソフトウェアなどが好調だったものの、大型の技術アプリケーションが予想を下回り、売上高及び利益面は前年同期比横這いとなりました。社会基盤システムBFは、公共分野の複数の大型案件が立ち上がり、予想は下回ったものの増収増益となりました。宇宙先端システムBFは、大型の技術アプリケーションが減少し、予想どおり減収減益となりました。また、ソリューションビジネスは、予想を下回っているものの、大幅な増収となりました。

全社売上高に占める割合では、モバイルネットワークBF、社会基盤システムBFが増加し、ワイヤレスBF、 宇宙先端システムBFが低下いたしております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,850百万円、営業利益35百万円、経常利益87百円、四半期 純利益45百万円となりました。

ビジネスフィールド (BF) 別売上高

ビジネスフィールド		期累計期間 0年4月 1日 0年12月31日)
	金額 (千円)	構成比(%)
モバイルネットワーク	141, 918	7.7
ワイヤレス	669, 749	36. 2
インターネット	468, 486	25. 3
社会基盤システム	287, 180	15. 5
宇宙先端システム	219, 635	11.9
ソリューション	63, 701	3. 4
合計	1, 850, 672	100.0

2. 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ8百万円減少して3,863百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少などにより流動資産が13百万円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ6百万円増加して482百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加などにより流動負債が7百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ15百万円減少して3,380百万円となりました。これは主に四半期純利益45百万円、配当金の支払い51百万円、その他有価証券評価差額金の減少10百万円によるものであります。自己資本比率は、前事業年度末の87.7%から87.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ163百

万円減少して、期末残高は1,536百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において営業活動の結果支出した資金は65百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益87百万円、減価償却費67百万円、利息及び配当金の受取47百万円による増加、売上債権の増加261百万円、賞与引当金の減少59百万円による減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において投資活動の結果支出した資金は87百万円となりました。これは主に、無形固定 資産の取得による支出62百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において財務活動の結果支出した資金は5百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額46百万円、配当金支払いによる支出51百万円などによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当期の当社の重点テーマは、営業力を組織的に強化し「ユビキタス」を戦略テーマとする主体的なビジネスで新たな成長曲線をスタートさせることであります。この営業力強化により、当社得意分野の開発案件を掘り起こし、業績回復を着実なものにして参ります。

BF別の状況としては、モバイルネットワーク、社会基盤システムが増加の見込みで、ワイヤレスBFは前期並みまで回復する見込みです。また、ソリューションビジネスは、販売を強化し前事業年度を上回る売上高を目指します。

なお、通期の業績予想につきましては、平成20年11月12日の平成21年3月期第2四半期決算短信(非連結)にて 公表いたしました業績予想からの変更はありません。

4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(単位:千円)

		前事業年度末に係る	
	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	要約貸借対照表 (平成20年3月31日)	
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	1, 536, 267	1, 699, 990	
受取手形及び売掛金	925, 631	655, 805	
その他	123, 563	243, 235	
流動資産合計	2, 585, 462	2, 599, 031	
固定資産			
有形固定資産	45, 793	52, 675	
無形固定資産	130, 746	122, 981	
投資その他の資産			
長期預金	600, 000	600,000	
その他	501, 660	497, 929	
投資その他の資産合計	1, 101, 660	1, 097, 929	
固定資産合計	1, 278, 199	1, 273, 586	
資産合計	3, 863, 662	3, 872, 617	
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	39, 174	56, 479	
短期借入金	84, 000	38, 000	
未払法人税等	11,007	3, 963	
賞与引当金	94, 000	153, 000	
その他	134, 912	104, 260	
流動負債合計	363, 093	355, 702	
固定負債			
役員退職慰労引当金	113, 392	111, 391	
退職給付引当金	3, 733	6, 302	
その他	2,700	2, 700	
固定負債合計	119, 825	120, 393	
負債合計	482, 918	476, 096	
純資産の部			
株主資本			
資本金	477, 300	477, 300	
資本剰余金	587, 341	587, 341	
利益剰余金	2, 326, 374	2, 331, 740	
自己株式	△218	△170	
株主資本合計	3, 390, 796	3, 396, 212	
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	△10, 053	308	
評価・換算差額等合計	△10, 053	308	
純資産合計	3, 380, 743	3, 396, 521	
負債純資産合計	3, 863, 662	3, 872, 617	

当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	至 平成20年4月1日
売上高	1, 850, 672
売上原価	1, 355, 873
売上総利益	494, 798
販売費及び一般管理費	459, 140
営業利益	35, 657
営業外収益	
受取利息	8, 481
受取配当金	427
補助金収入	38, 554
その他	11, 069
営業外収益合計	58, 533
営業外費用	
支払利息	799
為替差損	3, 429
不動産賃貸費用	2, 156
営業外費用合計	6, 385
経常利益	87, 805
特別損失	
固定資産除却損	42
特別損失合計	42
税引前四半期純利益	87, 763
法人税、住民税及び事業税	13, 448
法人税等調整額	28, 483
法人税等合計	41, 932
四半期純利益	45, 830

	(十四・111)
	当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	768, 396
売上原価	554, 028
売上総利益	214, 367
販売費及び一般管理費	126, 121
営業利益	88, 246
営業外収益	
受取利息	2, 610
受取配当金	223
補助金収入	12, 840
その他	4, 394
営業外収益合計	20, 068
営業外費用	
支払利息	208
為替差損	4,770
その他	645
営業外費用合計	5, 624
経常利益	102, 689
税引前四半期純利益	102, 689
法人税、住民税及び事業税	8, 871
法人税等調整額	34, 152
法人税等合計	43, 023
四半期純利益	59, 665

当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	全 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	87, 763
減価償却費	67, 909
固定資産除却損	42
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59, 000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2, 001
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2, 569
受取利息及び受取配当金	△8, 909
支払利息	799
売上債権の増減額(△は増加)	△261, 028
仕入債務の増減額(△は減少)	△17, 305
未払金の増減額(△は減少)	△3, 839
未払消費税等の増減額(△は減少)	10, 253
その他	67, 566
小計	△116, 316
利息及び配当金の受取額	47, 928
利息の支払額	△860
法人税等の支払額	$\triangle 6,467$
法人税等の還付額	10, 097
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65, 617
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△9, 908
無形固定資産の取得による支出	△62, 351
投資有価証券の取得による支出	△4, 548
差入保証金の差入による支出	△11, 047
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87, 855
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	210,000
短期借入金の返済による支出	△164, 000
自己株式の取得による支出	△48
配当金の支払額	△51, 152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5, 200
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5, 048
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△163, 723
現金及び現金同等物の期首残高	1, 699, 990
現金及び現金同等物の四半期末残高	1, 536, 267

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計 基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四 半期財務諸表を作成しております。

- (4)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成19年4月1日~12月31日)

	科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
		金額 (千円)
I	売上高	1, 833, 271
П	売上原価	1, 330, 669
	売上総利益	502, 601
Ш	販売費及び一般管理費	425, 432
	営業利益	77, 169
IV	営業外収益	34, 747
V	営業外費用	3, 073
	経常利益	108, 842
VI	特別損失	314
	税引前四半期純利益	108, 528
	税金費用	42, 064
	四半期純利益	66, 464

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書 前第3四半期累計期間(平成19年4月1日~12月31日)

		前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	区分	金額(千円)
I	営業活動によるキャッシュ・フロー	
	税引前四半期(当期)純利益	108, 528
	減価償却費	47, 846
	固定資産除却損	314
	賞与引当金の増減額 (減少:△)	△79, 500
	役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	4, 900
	受取利息及び受取配当金	△6, 954
	支払利息	915
	売上債権の増減額(増加:△)	274, 745
	仕入債務の増減額 (減少:△)	△21, 522
	未払金の増減額 (減少:△)	△1, 282
	未払消費税等の増減額 (減少:△)	△20, 065
	その他	42, 076
	小計	349, 999
	利息及び配当金の受取額	7, 166
	利息の支払額	△923
	法人税等の支払額	△186, 203
	営業活動によるキャッシュ・フロー	170, 039

		前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	区分	金額(千円)
П	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△4, 956
	無形固定資産の取得による支出	\triangle 99, 743
	投資有価証券の取得による支出	$\triangle 4,584$
	敷金保証金の差入による支出	△9, 657
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△118, 942
Ш	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	220, 000
	短期借入金の返済による支出	△166, 000
	配当金の支払額	△66, 244
	自己株式取得による支出	△128
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△12, 372
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
V	現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	38, 724
VI	現金及び現金同等物の期首残高	1, 695, 085
VII	現金及び現金同等物の期末残高	1, 733, 809

6. その他の情報

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)の生産実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	ビジネスフィールド	金額(千円)	
	モバイルネットワーク	88, 156	
	ワイヤレス	482, 713	
技術サービス	インターネット	332, 266	
	社会基盤システム	205, 007	
	宇宙先端システム	136, 448	
	ソリューション	111, 280	
	合計	1, 355, 873	

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 - 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)の受注状況を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	ビジネスフィールド	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
	モバイルネットワーク	140, 208	45, 708
	ワイヤレス	828, 686	186, 452
技術サービス	インターネット	496, 068	126, 234
	社会基盤システム	325, 378	66, 749
	宇宙先端システム	259, 599	72, 622
	ソリューション	53, 277	5, 826
	合計	2, 103, 219	503, 593

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	ビジネスフィールド	金額(千円)	
	モバイルネットワーク	141, 918	
	ワイヤレス	669, 749	
技術サービス	インターネット	468, 486	
	社会基盤システム	287, 180	
	宇宙先端システム	219, 635	
	ソリューション	63, 701	
	合計	1, 850, 672	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合 (%)
パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社	526, 718	28. 5